

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 道正

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 平野 芳晴

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	55,571	△11.0	△227	—	△320	—	△641	—
28年3月期第3四半期	62,413	10.1	2,189	56.7	2,096	29.7	1,755	39.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △344百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1,372百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.29	—
28年3月期第3四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,486	7,409	11.8
28年3月期	54,217	7,754	13.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,685百万円 28年3月期 7,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	75,000	△7.1	200	△87.3	△200	—	10	△94.0
								0.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) FDK鳥取株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	280,363,026 株	28年3月期	280,363,026 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	264,876 株	28年3月期	260,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	280,100,758 株	28年3月期3Q	280,107,859 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源国や欧州の景気低迷に加え、国内では個人消費の停滞、英国のEU離脱問題や米国の政権移行に伴う影響など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画1618に掲げた目標の達成に向けて、インダストリアル市場向けについては、今後成長が期待される車載、住宅、環境エネルギー、情報通信など国内外の新規顧客の開拓に努めるとともに、全てのものがインターネットにつながるIoTの到来に向けたセンサーデバイスを開発いたしました。コンシューマ市場向けについては、顧客ごとのコンセプトに対応した製品の開発、インターネットやSNSを活用したプロモーション活動強化によるグローバルでのブランド認知度の向上やクリスマス・年末商戦など最需要期を迎えるアルカリ乾電池、コンシューマ市場用途向けニッケル水素電池の供給数量拡大に努めました。

当期の経営成績につきましては、売上高は電子事業が期を通じて全般的に落ち込んだことやアルカリ乾電池やニッケル水素電池で生産数量は伸びているものの低価格品の比率が増加したことにより、前年同期に比べ68億41百万円(△11.0%)減の555億71百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業において生産性の改善、コストダウンや費用の削減により第1四半期、第2四半期と比べて利益は増加しております。材料価格の上昇や電子事業における売上の大幅減や円高による為替影響が大きいなか、第3四半期連結会計期間で黒字に転換いたしました。

しかしながら、第1四半期および第2四半期での営業損失をリカバリーするには至らず営業損失は2億27百万円(前年同期は21億89百万円の営業利益)となりました。経常損失は営業外収益として為替差益39百万円を計上したものの3億20百万円(前年同期は20億96百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億41百万円(前年同期は17億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

<ご参考>

[経営成績(連結)の推移]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年3月期第1四半期連結会計期間	17,805	△317	△634	△713
平成29年3月期第2四半期連結会計期間	19,251	△58	△54	△179
平成29年3月期第3四半期連結会計期間	18,514	149	368	251

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、北米向けOEM販売やインターネット販売用途向けが堅調に推移したものの、国内向けOEM販売の減少により、前年同期を下回りました。ニッケル水素電池は、国内および北米向けOEM販売が伸長し生産数量が増加しましたが、国内外の工業用途向けや車載用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。蓄電システムは、自動販売機・通信機器バックアップ用途向けが堅調に推移したものの、オフィス・工場向け蓄電システムが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。リチウム電池は、国内のスマートメータ用途向けの受注延伸や海外の防災機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ24億13百万円減少の369億86百万円となりました。

②電子事業

フェライト・コイルデバイスは、車載用途向けが堅調に推移したものの、民生・産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン・タブレット用途向けなどの所要の落ち込みにより、前年同期を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。DC-DCコンバータは、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器・各種産業機器用途向けが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、産業機器用途向けが堅調に推移したものの、TV・PC用途向けなどが落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、産業機器用途向けの所要の落ち込みにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ44億28百万円減少の185億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ22億68百万円(4.2%)増の564億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ14億58百万円(4.2%)増の361億5百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ8億9百万円(4.1%)増の203億80百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が10億67百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が15億60百万円、原材料及び貯蔵品が5億16百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が11億75百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ26億13百万円(5.6%)増の490億76百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ38億37百万円(10.2%)増の414億34百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12億24百万円(△13.8%)減の76億42百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が19億10百万円、支払手形及び買掛金が15億55百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が5億60百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ17億52百万円増の190億90百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億44百万円(△4.4%)減の74億9百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が6億41百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や仕入債務の増加などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加はありましたが、売上債権およびたな卸資産の増加、未払費用および退職給付に係る負債の減少などにより5億37百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は41億12百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより19億21百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は14億39百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより14億99百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は18億79百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より10億67百万円減少し、48億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、平成28年10月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF D K鳥取株式会社は、平成28年10月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社であるF D K鳥取株式会社を消滅会社とする吸収合併を行なったことに伴ない、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	4,885
受取手形及び売掛金	18,731	20,291
商品及び製品	3,011	3,466
仕掛品	3,148	3,143
原材料及び貯蔵品	1,830	2,346
繰延税金資産	139	81
その他	1,916	1,931
貸倒引当金	△84	△41
流動資産合計	34,646	36,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,120	7,193
機械装置及び運搬具（純額）	4,440	5,643
工具、器具及び備品（純額）	1,021	1,069
土地	2,700	2,716
リース資産（純額）	1,867	1,871
建設仮勘定	763	595
有形固定資産合計	17,913	19,089
無形固定資産		
投資その他の資産	552	521
投資有価証券	169	177
長期貸付金	0	1
退職給付に係る資産	272	-
繰延税金資産	24	38
その他	638	552
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,104	770
固定資産合計	19,571	20,380
資産合計	54,217	56,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,976	16,532
短期借入金	15,680	17,590
リース債務	522	550
未払金	2,994	3,181
未払法人税等	302	328
その他	3,120	3,252
流動負債合計	37,597	41,434
固定負債		
リース債務	1,135	949
繰延税金負債	99	13
退職給付に係る負債	4,890	4,329
長期未払金	2,472	1,978
その他	269	371
固定負債合計	8,866	7,642
負債合計	46,463	49,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△41,742	△42,383
自己株式	△45	△46
株主資本合計	9,135	8,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	23
為替換算調整勘定	1,205	1,118
退職給付に係る調整累計額	△3,290	△2,949
その他の包括利益累計額合計	△2,065	△1,808
非支配株主持分	683	723
純資産合計	7,754	7,409
負債純資産合計	54,217	56,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,413	55,571
売上原価	51,365	47,165
売上総利益	11,047	8,406
販売費及び一般管理費	8,857	8,633
営業利益又は営業損失(△)	2,189	△227
営業外収益		
受取利息	25	14
為替差益	335	39
有償減資払戻差益	-	65
受取賃貸料	48	16
その他	130	88
営業外収益合計	540	224
営業外費用		
支払利息	96	89
持分法による投資損失	227	94
固定資産除却損	187	72
その他	121	60
営業外費用合計	633	317
経常利益又は経常損失(△)	2,096	△320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,096	△320
法人税、住民税及び事業税	248	326
法人税等調整額	58	△42
法人税等合計	307	284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,789	△605
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,755	△641

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,789	△605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	3
為替換算調整勘定	△533	△61
退職給付に係る調整額	183	340
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△21
その他の包括利益合計	△417	261
四半期包括利益	1,372	△344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	△384
非支配株主に係る四半期包括利益	31	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	2,096	△320
減価償却費	1,816	1,803
有償減資払戻差益	-	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△198	△554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△41
受取利息及び受取配当金	△27	△17
支払利息	96	89
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	227	94
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	187	72
売上債権の増減額(△は増加)	△846	△1,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,118	△960
仕入債務の増減額(△は減少)	2,568	1,484
未払費用の増減額(△は減少)	△390	△876
その他	26	618
小計	4,436	△155
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	△97	△88
法人税等の支払額	△254	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,112	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,112	△2,030
有形固定資産の売却による収入	724	102
無形固定資産の取得による支出	△65	△58
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	41	-
関係会社株式の取得による支出	△0	-
有償減資による収入	-	65
その他	△23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,480	1,910
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△398	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	619	△1,067
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,758	5,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,509	4,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	39,400	23,012	62,413	—	62,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,400	23,012	62,413	—	62,413
セグメント利益又は損失(△)	2,493	△303	2,189	—	2,189

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,986	18,584	55,571	—	55,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,986	18,584	55,571	—	55,571
セグメント利益又は損失(△)	1,322	△1,549	△227	—	△227

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。